

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,667,309	5,824,728	11,366,524
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	82,804	25,921	185,513
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	69,897	34,745	233,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,103	82,251	628,931
純資産額 (千円)	8,550,027	9,065,413	9,065,493
総資産額 (千円)	16,457,999	16,657,191	16,956,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.78	6.35	42.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	54.2	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,567	17,784	967,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,464	717,701	958,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	477,310	251,876	143,632
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,516,393	2,040,221	2,491,434

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.38	0.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 第67期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」及び「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の景気下支え効果などにより、主に輸出企業の収益が良好に推移し、設備投資や雇用・所得環境も回復基調を維持しておりましたが、個人消費の持ち直しのペースが緩慢であったことなどで全体的には力強さに欠け、また、中国経済減速による景気悪化の不安が広がるなど不透明な状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、国内の雇用者所得は回復傾向にありましたが、物価上昇の影響により実質所得が伸び悩んだことで消費者マインドが慎重に推移したことや円安の定着により諸材料価格が高止まりするなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,824百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失13百万円（前年同期 営業利益84百万円）、経常損失25百万円（前年同期 経常利益82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 包装資材事業

日用品分野の売上が、販促企画品の受注低迷などの影響で低調に推移しましたが、企画提案型の営業活動を積極的に展開したことにより、主に医薬品分野の売上が堅調に推移したことなどにより売上高は4,896百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面については、本格稼働から間もないベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、新規客先の開拓に積極的に取り組んでおりますが製造コストの回収には至らず、また、国内では円安の定着による諸材料価格の高止まりや一部主力製品の仕様変更に伴う歩留率が低下したことによる製造コスト増を吸収しきれなかったことなどにより減益となりました。

#### 精密塗工事業

主力客先向けの情報端末向け部材の売上が前年同期より増加し、売上高は665百万円（前年同期比17.9%増）となりました。利益面については、主に売上高が増加したことにより増益となりました。

#### その他事業

販促品の商品販売は前年同期より増加しましたが、受託包装の受注が振るわず、売上高は262百万円（前年同期比7.6%減）となりました。利益面については、売上高の減少により減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、2,040百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入(前年同期比90.5%減)となりました。これは主に、減価償却費366百万円等の資金増加があった一方で、売上債権の増加額264百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、717百万円の支出(前年同期比58.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出717百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の収入(前年同期比47.2%減)となりました。これは主に、借入金の純増額349百万円の収入があった一方で、配当金の支払額81百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		6,377,500		2,244,500		2,901,800

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	907	14.23
山科 裕彦	東京都世田谷区	690	10.82
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	272	4.27
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	188	2.96
東洋インキSCホールディング ス(株)	東京都中央区京橋3丁目7番1号	187	2.93
(株)バンダイナムコホールディ ングス	東京都品川区東品川4丁目5番15号	182	2.86
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
北川 登	千葉県柏市	86	1.36
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	77	1.21
計	-	3,772	59.15

(注) 自己株式908,204株(14.24%)は、上表より除外しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 908,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,468,300	54,683	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,377,500	-	-
総株主の議決権	-	54,683	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	908,200		908,200	14.24
計		908,200		908,200	14.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,491,434	2,040,221
受取手形及び売掛金	2,934,941	3,297,510
有価証券	8,625	8,507
商品及び製品	416,960	372,978
仕掛品	423,869	361,922
原材料及び貯蔵品	208,517	202,952
その他	809,884	691,096
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,293,232	6,974,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,788,988	1,855,856
機械装置及び運搬具(純額)	3,401,791	3,155,290
土地	2,319,579	2,319,579
その他(純額)	94,188	122,761
有形固定資産合計	7,604,548	7,453,488
無形固定資産	32,905	50,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,429	1,754,942
その他	435,955	419,144
貸倒引当金	1,767	1,767
投資その他の資産合計	2,016,616	2,172,319
固定資産合計	9,654,070	9,676,220
繰延資産	8,807	6,780
資産合計	16,956,110	16,657,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,356	2,817,646
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	535,200	534,600
未払法人税等	95,637	29,127
賞与引当金	103,000	107,487
その他	1,408,292	792,857
流動負債合計	5,293,486	4,631,719
固定負債		
長期借入金	1,915,000	2,265,000
退職給付に係る負債	96,911	87,764
役員退職慰労引当金	129,150	118,908
その他	456,068	488,385
固定負債合計	2,597,130	2,960,058
負債合計	7,890,617	7,591,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,796,685	3,679,899
自己株式	492,390	492,406
株主資本合計	8,450,619	8,333,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424,318	533,299
繰延ヘッジ損益	3,178	3,055
為替換算調整勘定	136,048	142,768
退職給付に係る調整累計額	21,505	21,238
その他の包括利益累計額合計	578,695	694,250
非支配株主持分	36,178	37,346
純資産合計	9,065,493	9,065,413
負債純資産合計	16,956,110	16,657,191

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	5,667,309	5,824,728
売上原価	4,739,230	4,968,527
売上総利益	928,078	856,200
販売費及び一般管理費	843,547	869,300
営業利益又は営業損失( )	84,531	13,099
営業外収益		
受取利息	705	1,656
受取配当金	16,517	19,310
その他	7,873	5,846
営業外収益合計	25,096	26,813
営業外費用		
支払利息	25,375	25,850
為替差損	-	9,966
その他	1,448	3,817
営業外費用合計	26,823	39,634
経常利益又は経常損失( )	82,804	25,921
特別利益		
固定資産売却益	17,734	49
保険解約返戻金	-	16,647
特別利益合計	17,734	16,697
特別損失		
固定資産売却損	86	-
固定資産除却損	1,980	1,926
役員退職慰労金	-	7,959
特別損失合計	2,067	9,885
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	98,471	19,109
法人税、住民税及び事業税	28,998	17,091
法人税等調整額	4,044	3,389
法人税等合計	24,954	13,701
四半期純利益又は四半期純損失( )	73,517	32,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,619	1,934
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	69,897	34,745

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	73,517	32,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,449	108,980
繰延ヘッジ損益	71	122
為替換算調整勘定	29,483	6,227
退職給付に係る調整額	3,547	267
その他の包括利益合計	12,586	115,063
四半期包括利益	86,103	82,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,165	80,809
非支配株主に係る四半期包括利益	2,938	1,442

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	98,471	19,109
減価償却費	353,003	366,411
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,266	10,241
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	32,717	9,147
受取利息及び受取配当金	17,223	20,966
支払利息	25,375	25,850
売上債権の増減額( は増加)	364,780	264,171
たな卸資産の増減額( は増加)	51,836	111,357
仕入債務の増減額( は減少)	14,958	16,915
その他	147,109	81,357
小計	151,710	115,541
利息及び配当金の受取額	17,945	20,912
利息の支払額	24,888	25,905
法人税等の支払額	12,225	86,834
その他	55,024	5,930
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>187,567</b>	<b>17,784</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	621,939	717,488
投資有価証券の取得による支出	11,339	11,537
投資有価証券の売却による収入	227,432	-
保険積立金の解約による収入	-	52,027
その他	47,617	40,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>453,464</b>	<b>717,701</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,956	15,408
長期借入れによる収入	800,000	600,000
長期借入金の返済による支出	255,600	250,600
配当金の支払額	49,133	81,823
その他	-	291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>477,310</b>	<b>251,876</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,908	3,172
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	218,321	451,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,177	2,491,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349,893	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,516,393	2,040,221

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運送費	179,589千円	190,170千円
給与賞与	267,200	278,355
賞与引当金繰入額	28,256	30,091
役員退職慰労引当金繰入額	9,266	9,537
退職給付費用	10,704	9,388
貸倒引当金繰入額	1,913	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,516,393千円	2,040,221千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,516,393	2,040,221

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,693	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	27,346	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,039	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	27,346	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,818,800	564,583	5,383,383	283,925	5,667,309	-	5,667,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,818,800	564,583	5,383,383	283,925	5,667,309	-	5,667,309
セグメント利益	182,102	153,079	335,181	58,857	394,039	309,507	84,531

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 309,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,896,496	665,904	5,562,401	262,327	5,824,728	-	5,824,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,896,496	665,904	5,562,401	262,327	5,824,728	-	5,824,728
セグメント利益又は損 失( )	103,394	167,223	270,617	35,847	306,465	319,565	13,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 319,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	12円78銭	6円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	69,897	34,745
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	69,897	34,745
普通株式の期中平均株式数(株)	5,469,368	5,469,304

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,346千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

トーイン株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。